

わが国経済の現状と見通し（2013年1～3月期GDPを踏まえて）
～わが国経済は、回復基調が明確に～

足もとのわが国景気は、回復基調が明確となっています。すなわち、5月16日に発表された2013年1～3月期の四半期別GDP速報（通称QE、1次速報値）によると、わが国の実質GDP成長率は前期比+0.9%（年率+3.5%）と、2四半期連続のプラス成長となりました。

内訳をみると、内需は、個人消費が、円安・株高による消費マインドの改善を背景に、高額商品の消費が好調であったことなどから2四半期連続の増加となったほか、住宅投資も、復興需要や低金利を受けて4四半期連続のプラスとなりました。さらに、外需も、米国景気の持ち直しなどを背景に輸出が増加に転じたため、純輸出（輸出-輸入）が4四半期ぶりにGDPの押し上げ要因となりました。

そこで今回は、足もとの経済指標の動きを、家計、企業、海外、政府、物価ごとに取りまとめ、わが国経済の現状を整理したうえで、当面の見通しについてコメントしました。

<目次>

～わが国経済の現状と見通し・概要（2013年1～3月期GDPを踏まえて）～

～わが国経済の現状と見通し・本文（2013年1～3月期GDPを踏まえて）～

1. 景気の現況

総括：わが国経済は、回復基調が明確に

2. 家計部門

個人消費：増加が持続する見通し

住宅投資：消費税率引き上げ前の駆け込み需要が増加要因に

雇用・所得環境：足もとで持ち直しの動き

3. 企業部門

企業活動：外需の拡大により緩やかな回復

設備投資：製造業を中心に持ち直しへ

4. 海外部門

輸出入：輸出の増加基調が持続する見込み

5. 政府部門

公共投資：当面は景気の押し上げに寄与

6. 物価

消費者物価：弱いながらも上昇トレンドを辿ると予想

2013年5月

株式会社 三重銀総研 調査部

お問い合わせ先：調査部 中尾
TEL：059-354-7102
Mail：mir@miebank.co.jp

～わが国経済の現状と見通し・概要(2013年1～3月期GDPを踏まえて)～

1. 景気の現況

2013年1～3月期の実質GDP成長率は、前期比+0.9%(年率+3.5%)と2四半期連続のプラス成長。需要項目別にみると、個人消費が、円安・株高による消費マインドの改善を背景に高額商品の販売が好調であったことなどから、2四半期連続で増加したほか、外需も、輸出が米国景気の持ち直しや円安を受けて増加に転じたためGDPの押し上げに寄与。先行きは、緊急経済対策による公共投資の拡大が景気押し上げに作用するほか、米国を中心とした海外景気の持ち直しや円安による輸出環境の改善を背景に、輸出のさらなる伸びが期待できることから、引き続き回復基調を辿ると判断。

2. 家計部門

1～3月期の実質消費支出は、前年比+2.8%と2四半期ぶりの増加。さらに、先行きは、景気回復への期待感による消費マインドの改善や、消費税率引き上げ前の駆け込み需要を主因に引き続き増加する見通し。

3月の新設住宅着工戸数は、前年比+7.3%と7ヵ月連続の増加。今後は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要がプラスに作用。

3月の完全失業率は、4.1%と前月から0.2ポイントの改善。先行きの雇用・所得は、円安・株高などにより企業の経営環境が改善していくもと、緩やかな改善傾向に。

3. 企業部門

3月の鉱工業生産指数は、前月比+0.9%と4ヵ月連続の増産。先行きの企業活動は、輸出の増加を背景に製造業が持ち直すほか、非製造業も、公共事業の増加や消費税率引き上げ前の駆け込み需要を受けて、建設業や小売業、不動産業といった業種が改善していく見通し。

10～12月期の設備投資(法人企業統計ベース)は、前年比-8.7%と5四半期ぶりの減少。今後は、輸出増が期待されるなか、製造業で増加する見込み。

4. 海外部門

3月の輸出は、前月比+1.6%と5ヵ月連続のプラス。地域別にみると、米国向けやアジア向け(中国を除く)が引き続き増加したほか、EU向けも減少幅が縮小。先行きをみると、輸出は、景気が底堅く推移する米国を中心に海外需要が持ち直すことから、緩やかな増加傾向を辿る見通し。

5. 政府部門

足もとの公共投資は、プラス基調で推移したものの、増加の勢いは鈍化傾向。今後は、緊急経済対策による公共事業の拡大が顕在化するなか、大きく増加していくと予想。

6. 物価

3月の消費者物価指数は、前年比-0.5%と5ヵ月連続の低下。もっとも、先行きは、日本銀行による大胆な金融緩和策の実施や円安に伴う輸入価格の上昇を背景に、弱いながらも上昇トレンドを辿る見通し。

～わが国経済の現状と見通し・本文(2013年1～3月期GDPを踏まえて)～

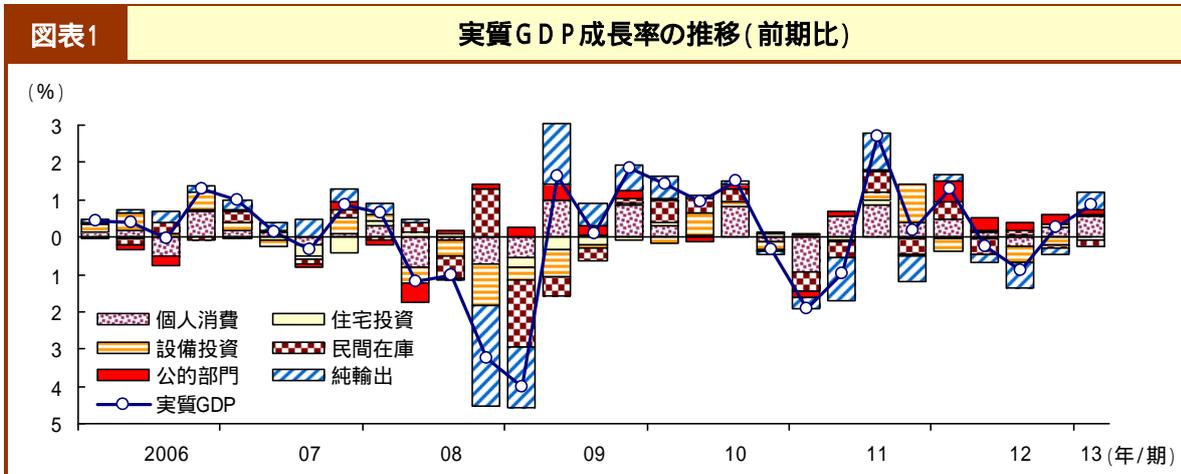
1. 景気の現況

統括:わが国経済は、回復基調が明確に

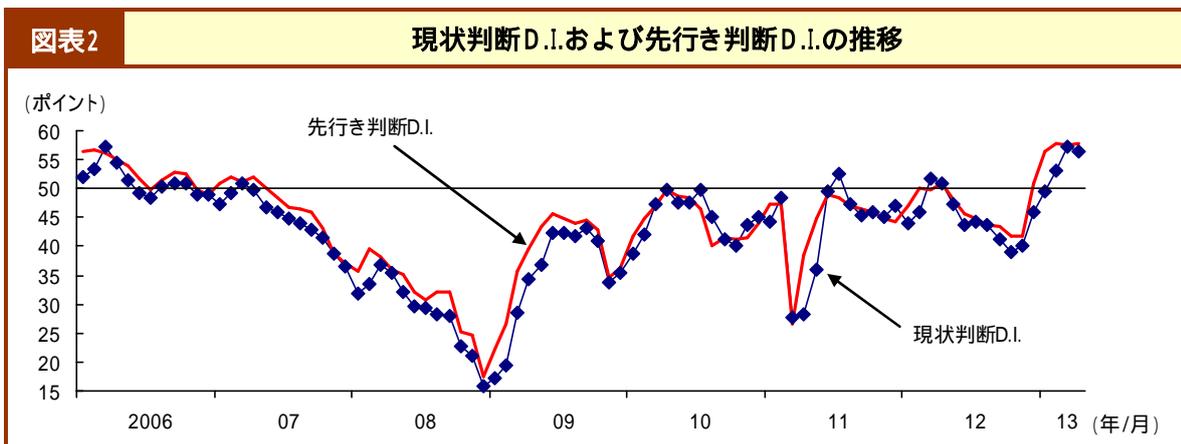
- 5月16日に内閣府より発表された『四半期別GDP速報(通称QE、1次速報値)』をみると(図表1)、2013年1～3月期の実質GDP成長率は、前期比+0.9%(年率+3.5%)と2四半期連続のプラス成長。
- 需要項目別にみると、国内需要(前期比+0.5%)は、個人消費(同+0.9%)が、円安・株高による消費マインドの改善を受けて高額商品の販売が好調であったことなどから、2四半期連続で増加したほか、住宅投資(同+1.9%)も、復興需要や低金利を背景に増加が持続。さらに、純輸出(前期比寄与度+0.4%)も、米国を中心とした海外景気の持ち直しや円安を受けて輸出(同+0.5%)が4四半期ぶりの増加となり、GDPの押し上げに寄与。
- 足もとの景気動向について、『景気ウォッチャー調査』の現状判断D.I.をみると(図表2)、4月は前月比0.8ポイントと6ヵ月ぶりの低下。ただし、水準は56.5となり、3ヵ月連続で「横ばい」を示す50を上回って推移。分野別にみると、企業動向(同+0.6ポイント)は、円安が進行するも、製造業の業績改善がみられたことなどから上昇。一方、家計動向(同-1.4ポイント)は、天候不順により春物衣料の売上が伸び悩んだため低下したほか、雇用(同-0.8ポイント)も、新卒社員の入社により求人が減少したことなどを受けて悪化。次いで、先行き判断D.I.をみると(前掲図表2)、4月は前月比+0.3ポイントと2ヵ月ぶりの上昇。さらに、水準は57.8となり、過去最高の水準に。分野別にみると、物価上昇による消費マインドの弱含みが懸念され、家計動向が低下。一方、円安による製造業の受注や採算の改善期待から、企業動向や雇用が上昇。

見通し

- 先行きを展望すると、今後のわが国景気は引き続き回復基調を辿ると判断。すなわち、内需では、安倍政権が打ち出した20兆円程度の緊急経済対策を背景に、公共投資が景気押し上げに作用していくこと、景気回復への期待感による消費マインドの改善や、消費税率引き上げ前の駆け込み需要を受け、個人消費や住宅投資の増加が見込まれること、の2点がプラス要因として指摘可能。さらに、外需についても、米国を中心とした海外景気の持ち直しや円安による輸出環境の改善を受けて、輸出の増加が続く見通し。
- ただし、勤労者の所得が伸び悩むなか、円安の進行でガソリンや電力などのエネルギー価格や、食料価格が一段と高騰することにより家計の実質的な購買力が低下し、個人消費が弱含む恐れも。



(資料)内閣府「四半期別GDP速報」



(資料)内閣府「景気ウォッチャー調査」

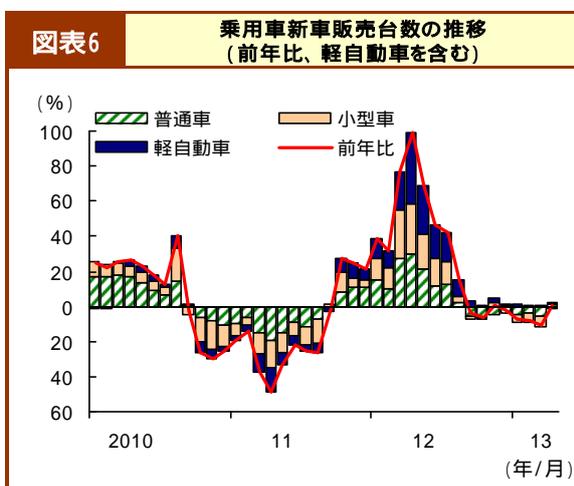
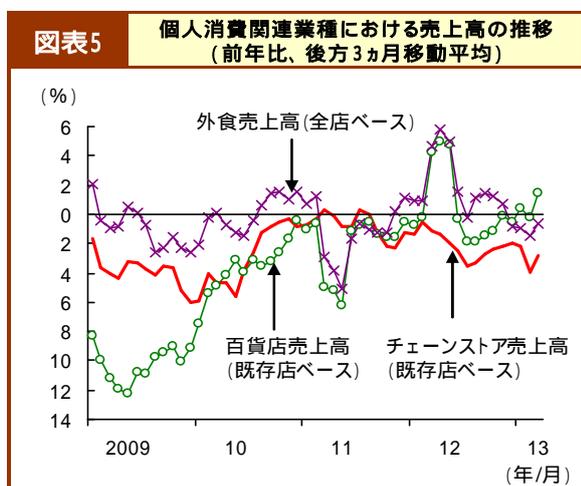
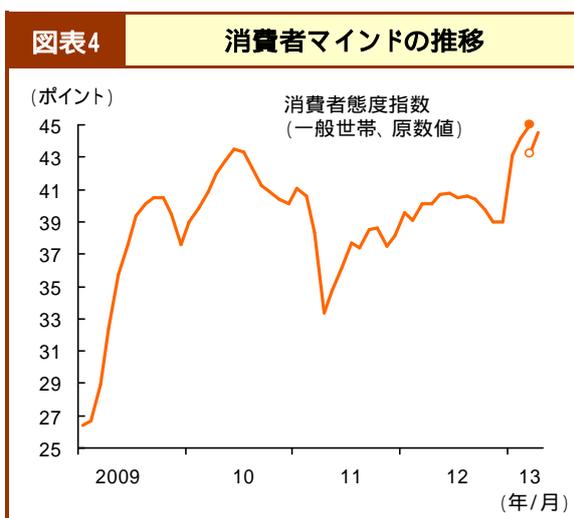
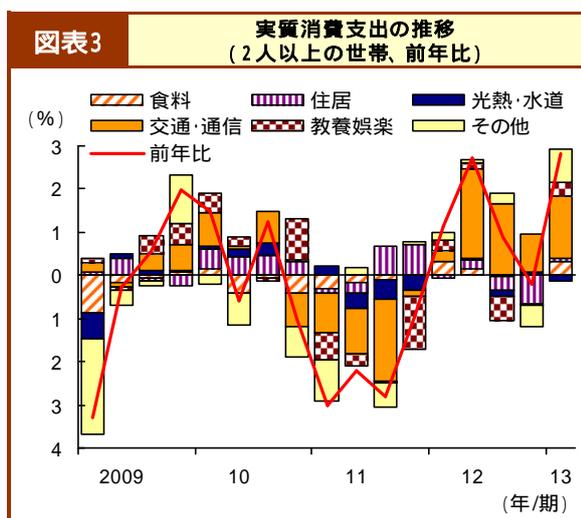
2. 家計部門

個人消費：増加が持続する見通し

- 個人消費の動きを支出側から捉えた『家計調査』をみると(図表3)、1～3月期の実質消費支出(2人以上の世帯)は前年比+2.8%と2四半期ぶりの増加。費目別にみると、医薬品などの保健医療(同 0.9%)が3四半期ぶりに減少したものの、自動車購入やガソリンなどの交通・通信(同+10.8%)が5四半期連続の増加となったほか、旅行などの教養娯楽(同+3.0%)が3四半期ぶりのプラスに。
- こうしたなか、消費者マインドの方向感を示す消費者態度指数(一般世帯、原数値)を確認すると(図表4)、4月は44.5と前月より1.3ポイントの上昇。すなわち、株価の上昇や景気回復への期待感を背景に4ヵ月連続で改善。
- 次に、個人消費を販売側の統計からみると(図表5)、3月の百貨店売上高は前年比+3.9%と3ヵ月連続で増加。株価の上昇や景気回復への期待感を受けて、海外の高級ブランドの小物などを含む「身のまわり品」や「美術・宝飾・貴金属」といった高額商品の売上が好調であったことがプラスに寄与。さらに、3月のチェーンストア売上高も花粉症対策用品や春物衣料の売上が増加したため、前年比+1.7%と13ヵ月ぶりのプラスとなったほか、4月の乗用車新車販売台数も(図表6)、前年比+0.7%と5ヵ月ぶりの増加に。

見通し

- 今後を展望すると、個人消費は増加が持続する見通し。すなわち、株価上昇や景気回復への期待感を主因に引き続き消費マインドの回復がプラス要因として作用するほか、自動車などの耐久消費財や衣類などの半耐久消費財については、2014年4月の消費税率引き上げを前に、駆け込み需要が本格化していく見通し。ただし、勤労者の所得が伸び悩むなか、円安の進行でガソリンや電力などのエネルギー価格や、食料価格が一段と高騰することにより家計の実質的な購買力が低下し、個人消費が弱含む恐れも。



住宅投資:消費税率引き上げ前の駆け込み需要が増加要因に

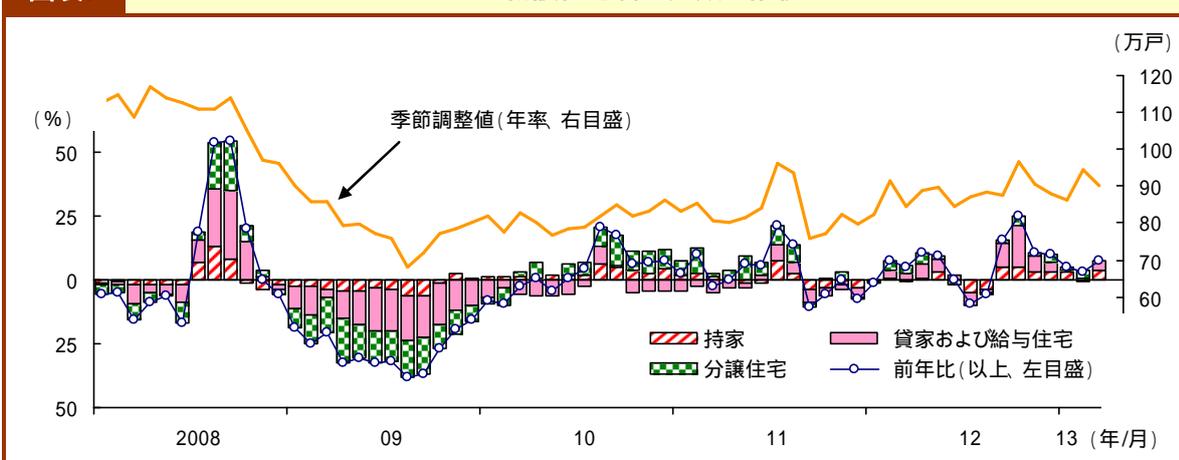
- 住宅投資の指標として新設住宅着工戸数をみると(図表7)、3月は前年比+7.3%と7ヵ月連続の増加。さらに、水準をみても、季節調整済年率値は90.4万戸と2ヵ月連続で90万戸台を維持。この背景には、被災地における復興需要が押し上げに作用していること、住宅ローン金利が低い水準で推移していること、が指摘可能。利用関係別では、分譲住宅(前年比0.3%)が7ヵ月ぶりに減少したものの、持家(前年比11.4%)が引き続き好調だったことに加えて、貸家(同+10.7%)も2ヵ月ぶりに増加。
- こうしたもと、マンション市場動向を確認すると(図表8)、3月の首都圏マンション契約率は、82.1%と2ヵ月連続で好不調の目安となる70%を上回って推移。さらに、モデルルームへの客足は好調であり、株高による資産効果や先行き景況感の改善を背景に、消費者のマンション購入意欲は高まっている状況。他方、3月の近畿圏マンション契約率は83.6%となり、13ヵ月連続で好不調の目安となる70%を上回って推移。こうしたもと、3月末の在庫戸数は、首都圏が前年比15.6%、近畿圏が同28.9%となり、引き続き減少。

見通し

- 先行きの住宅投資は、増加基調を辿っていくと予想。すなわち、引き続き被災地における復興需要が押し上げに作用すること、当面住宅ローン金利は低水準で推移するとみられること、2014年4月の消費税率引き上げを控え、2013年夏頃に本格的な駆け込み需要が生じると考えられること、の3点が増加要因として指摘可能。
- ちなみに、政府は、2013年末の終了を予定していた住宅ローン減税を2014年から2017年まで3年間延長するほか、最大控除額を拡充させるといった対策を平成25年度税制改正大綱にて閣議決定。これを踏まえると、消費税率引き上げ後における反動減は、平準化される可能性も。
- 続いて、今後のマンション市場動向を展望すると、安倍政権の経済政策による景気回復への期待感の強まりなどを受けて、マンションなど資産購入に対するマインドが持ち直していくと考えられ、首都圏、近畿圏とも堅調に推移すると判断。

図表7

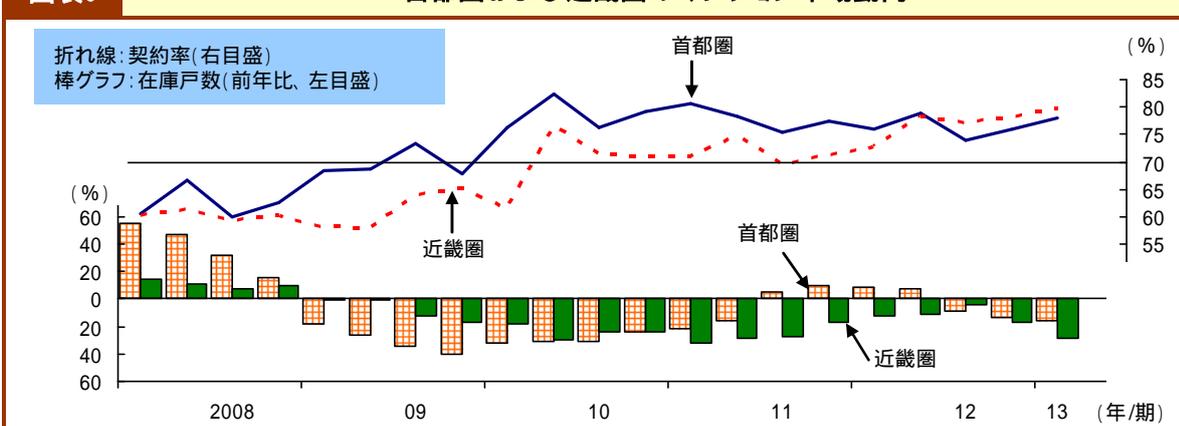
新設住宅着工戸数の推移



(資料)国土交通省「住宅着工統計」

図表8

首都圏および近畿圏のマンション市場動向



(資料)不動産経済研究所「マンション市場動向」

(注)契約率 = 発売期契約戸数 / 新規発売戸数 × 100、として算出。好不調の目安は70%。

雇用・所得環境：足もとで持ち直しの動き

- 『四半期別GDP速報』における実質雇用者報酬は(図表9)、1～3月期が前期比+0.5%と2四半期ぶりの増加。安倍政権の経済政策による景気回復への期待感や海外景気の持ち直しを背景に、企業における人件費抑制の姿勢がやや緩和。
- 労働需給の動向について『労働力調査』をみると(図表10)、3月の完全失業率(季節調整値)は4.1%と前月から0.2ポイントの低下。さらに、3月の完全失業者数も前年差27万人となり、減少幅が2月(同12万人)から拡大の動き。失業者数の内訳について、仕事を探し始めた理由別に分類すると、学卒未就職者や主婦などの「新たに求職(同19万人)」が減少したほか、「勤め先都合による離職(同9万人)」も減少するなど改善の動き。
- 次に、『一般職業紹介状況』をみると(図表11)、3月の有効求人倍率(季節調整値)は0.86倍と2ヵ月ぶりの上昇。背景として、求職者数(前月比0.9%)の減少に加え、求人数(同+0.6%)の増加が指摘可能。ただし、3月の新規求人数(季節調整値)は前月比1.6%と5ヵ月ぶりの減少となり、先行きに対する企業の慎重姿勢がみられる結果に。
- こうした雇用環境のもと、所得環境について『毎月勤労統計』の現金給与総額(名目ベース)を確認すると(図表12)、1～3月期は前年比0.6%と2四半期連続で減少。内訳をみると、所定内の労働時間分に対応する所定内給与(同0.7%)のマイナスが持続しているほか、所定外の労働時間分に対応する所定外給与(同3.4%)も減少。

見通し

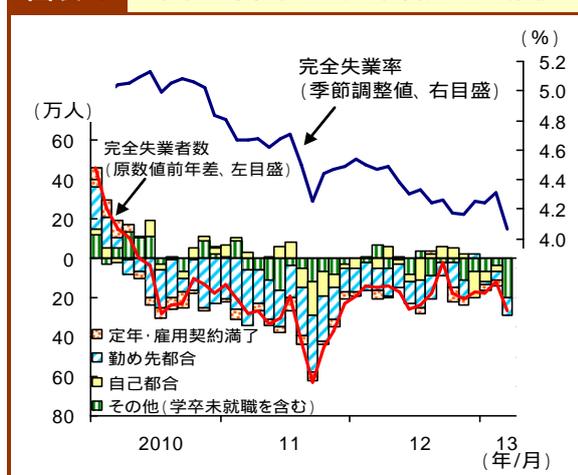
- 今後の雇用・所得動向は、企業の経営環境が改善していくもと、緩やかに持ち直していく見通し。すなわち、円安の進行や海外景気の持ち直しを背景にわが国輸出の増加が期待できるなか、製造業における労働力需要が高まっていくと予想。さらに、非製造業においても、緊急経済対策に伴う公共工事の増加や高齢化などを主因に、建設や医療・介護関連の求人増が当面続くと判断。ただし、企業の先行き景気に対する見方は依然として慎重さも残っており、雇用・所得の本格回復には時間を要する可能性も。

図表9 実質雇用者報酬の推移(季節調整値)



(資料)内閣府「四半期別GDP速報」

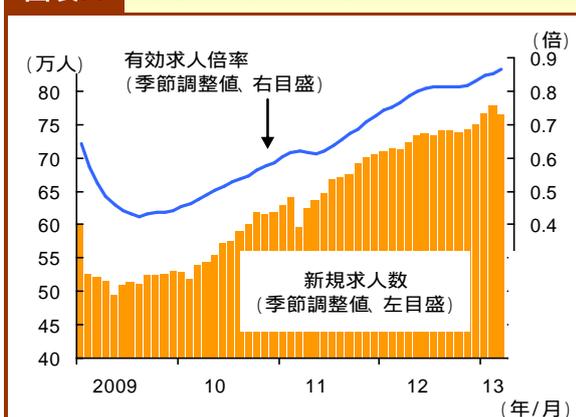
図表10 求職理由別完全失業者数等の推移



(資料)総務省「労働力調査」

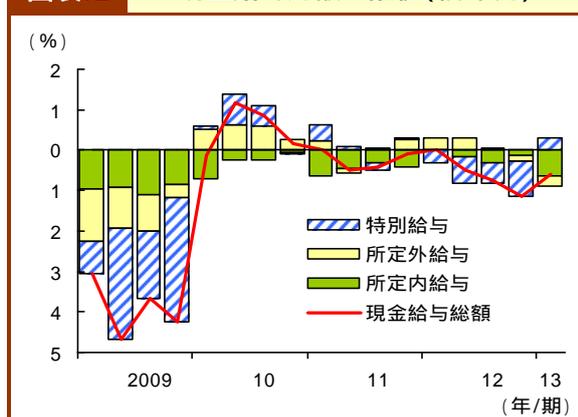
(注)震災により、岩手県、宮城県、福島県の調査が困難となった2011年3月～8月については、補完推計値をもとに算出。

図表11 有効求人倍率および新規求人数の推移



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」

図表12 現金給与総額の推移(前年比)



(資料)厚生労働省「毎月勤労統計」

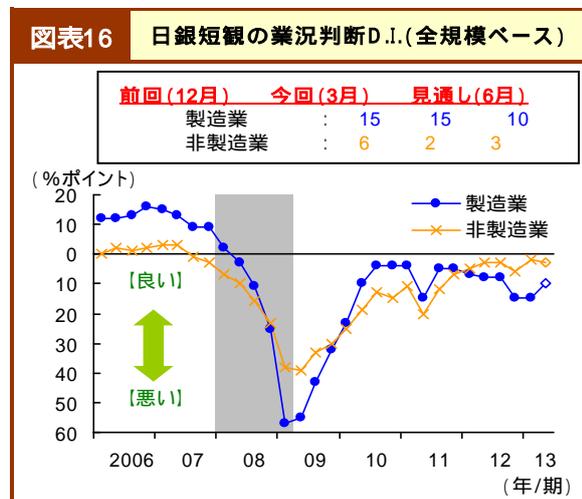
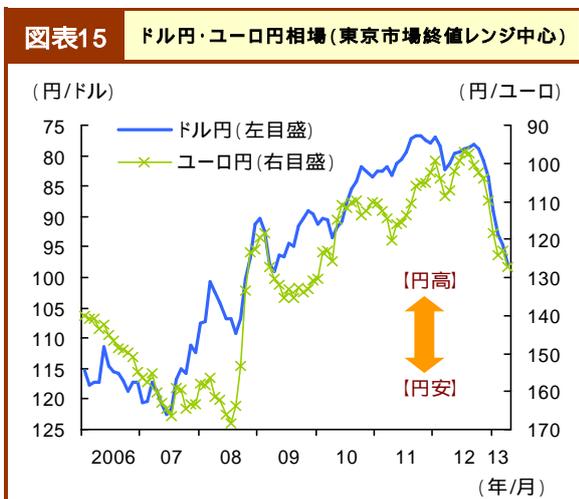
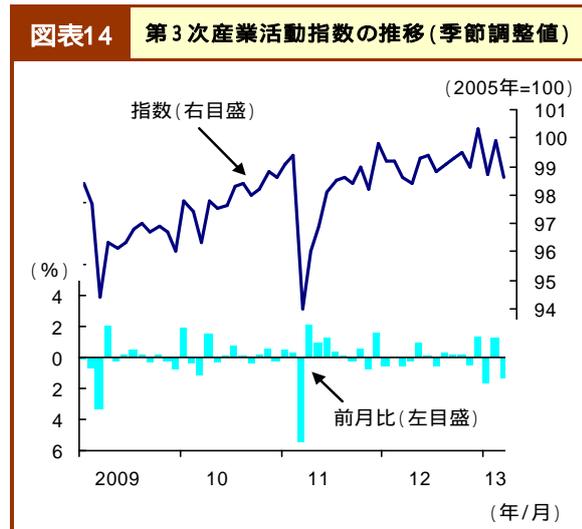
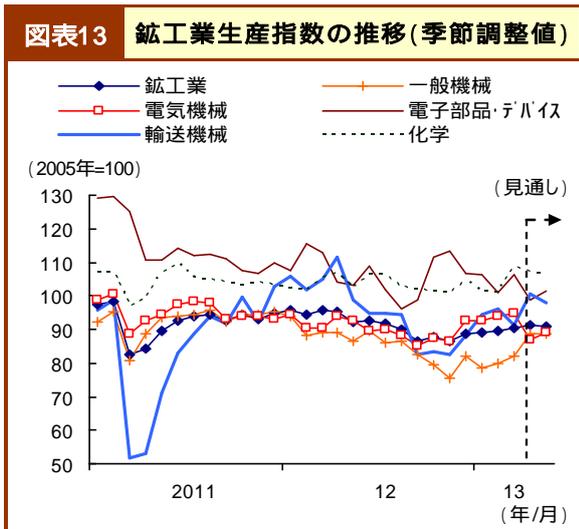
3. 企業部門

企業活動：外需の拡大により緩やかな回復

- 製造業の活動状況を反映する『鉱工業生産指数』をみると(図表 13)、3月は前月比 +0.9%と4ヵ月連続の増産。業種別では、自動車のタイヤ用合成ゴムなどの化学(同 +7.8%)やスマートフォン向けの生産が回復した電子部品・デバイス(同 +5.1%)が増産。一方、自動車などの輸送機械(同 -4.9%)は5ヵ月ぶりの減産に。
- 他方、非製造業の活動状況を反映する『第3次産業活動指数』をみると(図表 14)、3月は前月比 -1.3%と2ヵ月ぶりの低下。業種別では、情報通信業(同 -8.3%)や卸売業、小売業(同 -0.7%)がマイナスとなった一方、学術研究、専門・技術サービス業(同 +5.5%)や運輸業、郵便業(同 +1.4%)がプラスに。

見通し

- まず、製造業の先行きを展望すると、米国を中心に海外景気が持ち直ることが見込まれること、円安による国内製品の国際競争力が改善することが期待できること、による輸出の増加が生産活動の持ち直しに作用していくと判断。ここで、ドル円・ユーロ円相場をみると(図表 15)、足もと1ドル=90円後半、1ユーロ=120円後半まで円安方向に振れる展開。ちなみに、3月の『製造工業生産予測調査』を確認すると(前掲図表 13)、4月は前月比 +0.8%と、5ヵ月連続の増産が見込まれる一方、5月は同 -0.3%の減産見通しであり、企業の慎重な見方を示唆する結果に。
- 次に、非製造業の先行きをみると、緊急経済対策による公共投資の拡大を受けて、建設業など関連業種の業況が引き続き持ち直していく見通し。さらに、消費マインドの改善や住宅投資における消費税率引き上げ前の駆け込み需要を背景に、小売業や不動産業といった業種の企業活動が改善していくと予想。
- こうしたもと、『日銀短観』から各業種の業況判断D.I.をみると(図表 16)、製造業の6月予測値は3月調査比 +5ポイントの改善となっており、景気先行きへの期待感がみられる内容に。ただし、非製造業の6月予測値が同1ポイントの悪化となるなど、一部の業種に弱い動きも。

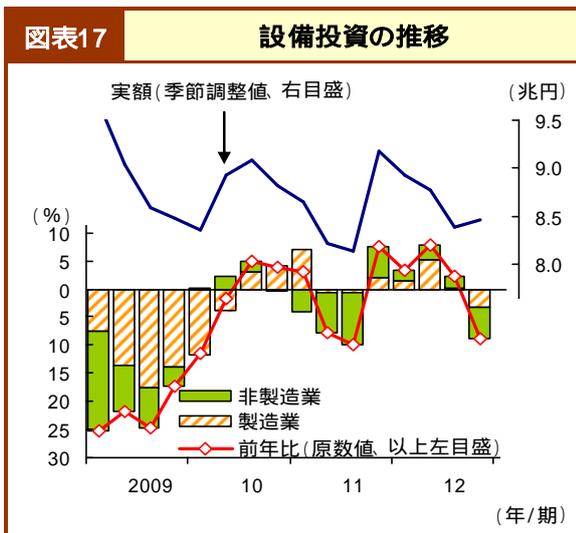


設備投資：製造業を中心に持ち直しへ

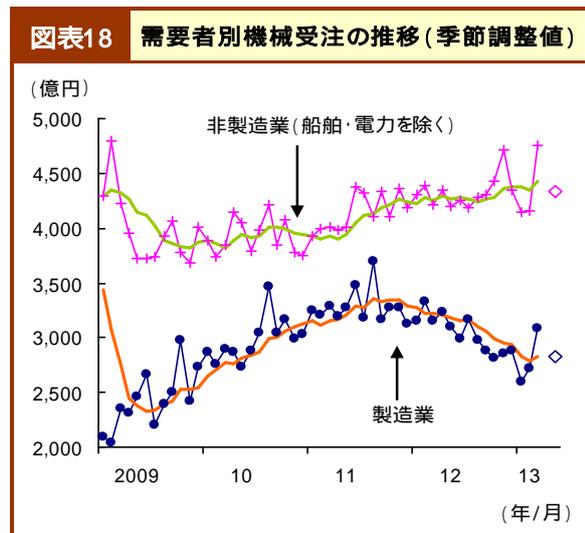
- 『法人企業統計季報』より、企業の設備投資動向をみると(図表 17)、10～12 月期の設備投資は、前年比 8.7%と5 四半期ぶりの減少。すなわち、東日本大震災により損傷を受けた工場の修復や、防災・減災に向けた老朽化設備の補強・更新など、震災に起因する押し上げ作用が一巡したと判断できる状況。水準(ソフトウェアを除く、8.5兆円)でも、ピークであった2006年10～12月期(13.8兆円)の6割程度にとどまっており、リーマン・ショックからの伸び悩みの状態が持続。業種別にみると、製造業(前年比 9.6%)が情報通信機械や鉄鋼などを中心に減少したほか、非製造業(同 8.2%)も情報通信やサービスを中心にマイナスに転化。

見通し

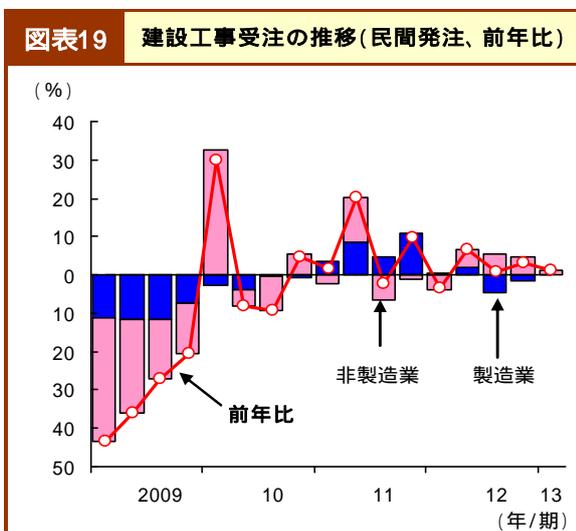
- 機械投資の先行指標である『機械受注統計』をみると(図表 18)、3月の民需(船舶・電力を除く)は前月比+14.2%と2ヵ月連続の増加。業種別にみると、製造業(同+13.3%)が、海外景気の持ち直しや円安による先行きの輸出増への期待から、2ヵ月連続で増加したほか、非製造業(同+14.3%)も引き続きプラス。こうしたもと、4～6月期見通しを確認すると、製造業は前期比+0.8%と増加することが見込まれている一方、ウエイトの大きい非製造業は同 0.5%と減少する見通し。
- 一方、建設投資の先行指標である『建設工事受注動態統計調査(大手50社)』をみると(図表 19)、1～3月期の民間建設工事受注は前年比+1.2%と4 四半期連続の増加。発注者別では、製造業(同+1.2%)が3 四半期ぶりに増加したことに加えて、非製造業(同+1.2%)も引き続き増加。
- こうした状況も踏まえて先行き設備投資を展望すると、米国を中心に海外景気が持ち直していることや円安基調となっていることから、輸出環境が改善することが期待できるため、製造業を中心に緩やかに持ち直す見通し。もっとも、内閣府の『企業行動に関するアンケート調査』から製造業の海外生産比率を確認すると(図表 20)、足もとは横ばいとなっているものの、2017 年度は 21.3%と2割を超える水準まで拡大する見込みであり、国内投資の本格回復には時間を要する可能性も。



(資料)財務省「法人企業統計季報」
(注)季節調整値はソフトウェアを除く値。



(資料)内閣府「機械受注統計」
(注1)太線は後方6ヵ月移動平均
(注2)は2013年4～6月見通しの月平均値。



(資料)国土交通省「建設工事受注動態統計調査(大手50社)」



(資料)内閣府「企業行動に関するアンケート調査」
(注)2012年度と2017年度の数値は2013年1月調査時点の見通し。

4. 海外部門

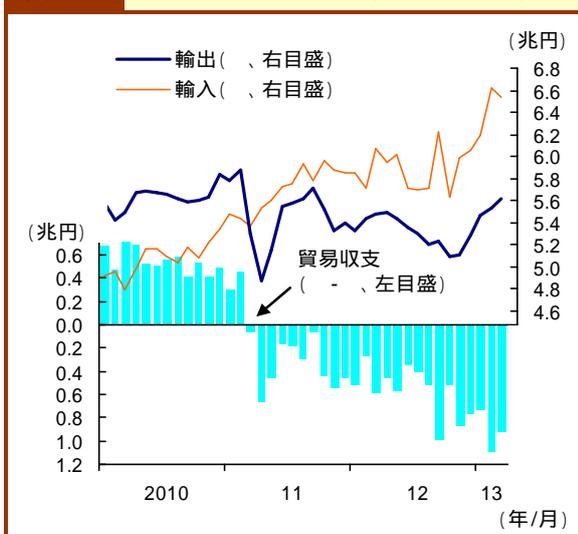
輸出入: 輸出の増加が持続する見込み

- 『貿易統計』より輸出入の動向(季節調整値ベース)をみると(図表 21)、3月の輸出額は前月比+1.6%と、円安や米国を中心とした海外景気の持ち直しを背景に5ヵ月連続の増加。他方、輸入は同 -1.2%と5ヵ月ぶりの減少。こうしたもと、貿易収支は 0.92 兆円となり、震災が発生した 2011 年3月から 25 ヶ月連続で貿易赤字の状態。
- 3月の輸出動向を地域別にみると(図表 22)、景気が底堅く推移する米国向け(前年比+7.0%)やアジア向け(中国を除く、同+1.7%)ともに3ヵ月連続で増加。さらに、EU向け(同 -4.7%)も16ヵ月連続の減少ながらマイナス幅が2月(同 -9.6%)と比べ大きく縮小。次いで、商品別にみると、化学製品(前年比+12.6%)が5ヵ月連続の増加となったほか、鉄鋼や非鉄金属などの原料別製品(同+3.3%)も3ヵ月連続のプラス。
- 次に、3月の輸入動向を品目別にみると、原発の代替で稼働している火力発電所向けの液化天然ガスなどの鉱物性燃料(前年比+6.1%)がプラスに寄与したほか、中国からの輸入を中心に、通信機・半導体等電子部品を含む電気機器(同+11.5%)や電算機器などの一般機械(同+2.9%)が増加。

見通し

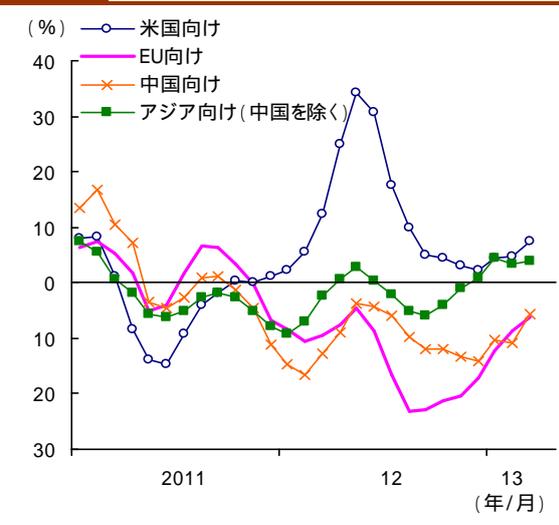
- 先行きの輸出は、海外景気の持ち直しや円安を背景に増加傾向を辿る見通し。ここで、IMFが4月に発表した『世界経済見通し』の内容を確認すると(図表 23)、新興国は2013年が前年比+5.3%、2014年が同+5.7%のプラス成長となり、堅調な伸びを維持するとみられるほか、先進国も2014年には2%台まで持ち直す見通しとなっていることから、外需の拡大が輸出の押し上げ要因になると判断。ただし、米国の財政問題や中国景気の減速懸念、欧州債務問題の長期化など、世界経済に対する懸念材料が散見される状況。
- 一方、輸入は、依然として原発再稼働が困難な情勢のもと、火力発電増強に向けた LNG 輸入の高止まりが続くほか、円安進行による輸入物価の上昇が押し上げ要因となるため、増加基調で推移すると予想。このため、輸出増加に伴う貿易赤字の縮小は限定的であるとみられ、当面赤字の状態が持続すると判断。

図表21 輸出入額の推移(季節調整値)



(資料)財務省「貿易統計」

図表22 地域別輸出額の推移(前年比、後方3ヵ月移動平均)



(資料)財務省「貿易統計」

図表23 世界経済の実質GDP成長率見通し(IMF試算)

	世界経済の実質GDP成長率見通し(IMF試算)											
	世界	先進国	新興国	米国	ユーロ圏	ドイツ	フランス	イタリア	中国	ASEAN 5	ブラジル	(参考) 日本
2011年	4.0	1.6	6.4	1.8	1.4	3.1	1.7	0.4	9.3	4.5	2.7	0.6
2012年	3.2	1.2	5.1	2.2	0.6	0.9	0.0	2.4	7.8	6.1	0.9	2.0
2013年	3.3	1.2	5.3	1.9	0.3	0.6	0.1	1.5	8.0	5.9	3.0	1.6
2014年	4.0	2.2	5.7	3.0	1.1	1.5	0.9	0.5	8.2	5.5	4.0	1.4

(資料)IMF「世界経済見通し」

(注)2013年、2014年はIMFの成長率見通し(2013年4月時点)。

5. 政府部門

公共投資: 当面は景気の押し上げに寄与

- 『四半期別GDP速報』における実質公共投資をみると(図表24)、1~3月期は23.9兆円となり、前期比+0.8%と5四半期連続のプラス。ただし、資材や人材の不足を受け、復旧・復興工事の執行に遅れがみられるなか、増加幅は7~9月期(同+3.4%)、10~12月期(同+2.8%)と比べ縮小。

見通し

- 先行きの公共投資は、引き続き震災からの復旧・復興が下支えするほか、安倍政権の緊急経済対策による公共投資の拡大を受けて、被災地以外でも大きく増加していくと予想。ここで、公共投資の先行指標である公共工事請負金額をみると(図表25)、4月は前年比+28.6%とプラスで推移。発注者別では、国(同+41.7%)、地方自治体(同+36.4%)ともに増加。

6. 物価

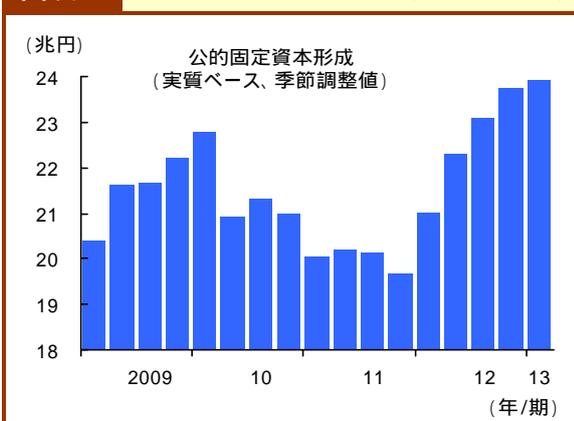
消費者物価: 弱いながらも上昇トレンドを辿ると予想

- 一般的な物価の指標である『消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)』をみると(図表26)、3月は前年比-0.5%と5ヵ月連続の低下。費目別では、電気代の上昇などを受けて光熱・水道(同+2.3%)が引き続きプラスとなった一方、ルームエアコンなどの家具・家事用品(同-3.3%)やテレビなどの教養娯楽(同-2.7%)はマイナスが持続。

見通し

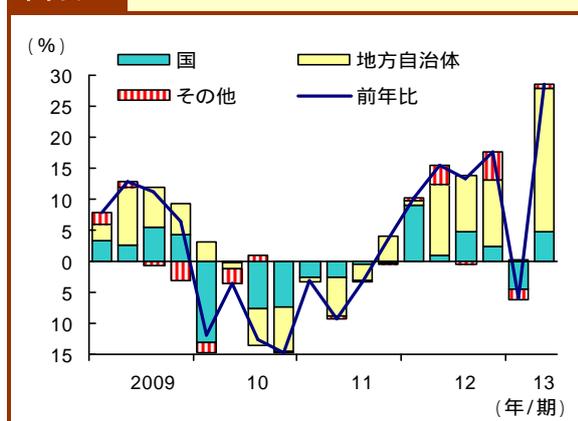
- 先行きの消費者物価は、緩やかながらも上昇トレンドを辿ると予想。すなわち、上昇要因として、日本銀行による大胆な金融緩和策の実施、円安進行に伴う輸入価格の上昇、などが指摘可能。ただし、テレビなどの家電製品の需要低迷が当面続くと考えられ、物価上昇の勢いは抑えられる見通し。
- ちなみに、日本銀行は、デフレ脱却の目安となる2%の物価上昇目標を2年程度で達成するために、4月3、4日の日銀金融政策決定会合において、市場に供給するお金の量を2年で倍増させるなどの大胆な金融緩和策を決定。ただし、相当の低金利状態にありながら需要低迷が続いている現状を踏まえると、需給ギャップを縮小させ、物価を押し上げる作用は限定的なものとなる可能性も。

図表24 実質公共投資額の推移(季節調整値)



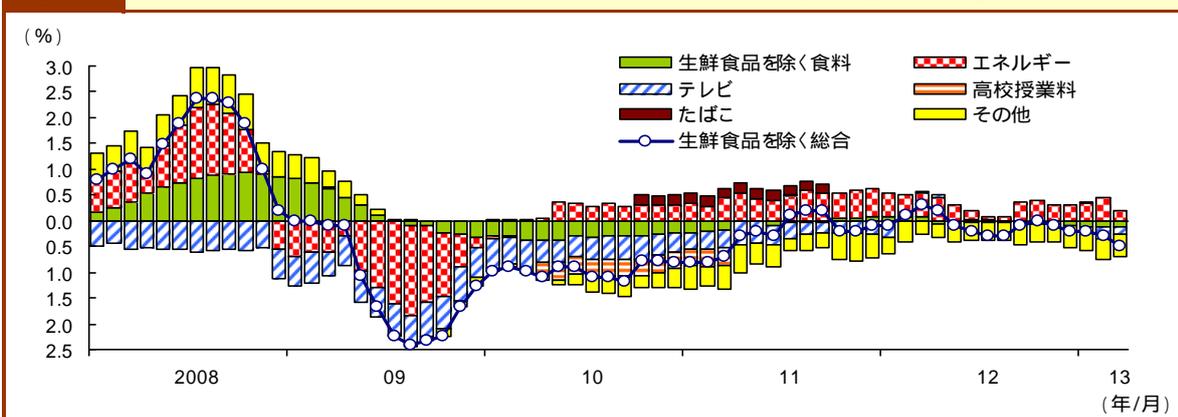
(資料)内閣府「四半期別GDP速報」

図表25 発注者別公共工事請負額の推移(前年比)



(資料)北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」
(注)2013年4~6月期は、4月の数値。

図表26 消費者物価指数の推移(生鮮食品を除く総合、前年比)



(資料)総務省「消費者物価指数」

以上